

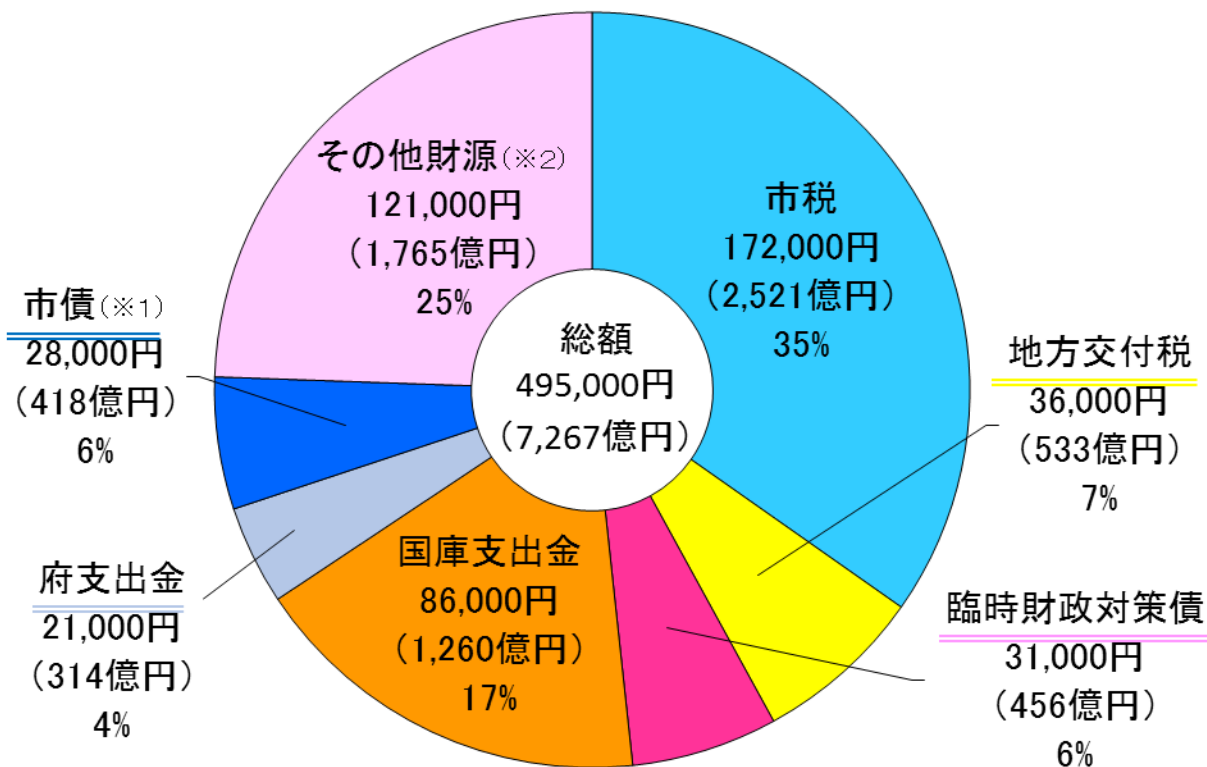
2 他都市比較で見る京都市財政の特徴

2-1 歳入 (注) 全国統一的な会計である普通会計分析による比較

歳入構成の特徴

- 市税は、歳入総額のほぼ1／3
- 他都市に比べて地方交付税及び臨時財政対策債に大きく依存

◆ 京都市の市民一人当たり歳入内訳(平成26年度決算)



()内数値は、本市歳入額を示しています。

※1 市債は、臨時財政対策債を除いたものです。

※2 中小企業への金融支援のための融資制度(中小企業金融対策預託金)に力を入れており、金融機関への預託金が年度末に返還されることから、その歳入(市民一人当たり 53,000円(773億円))が多くを占めています。

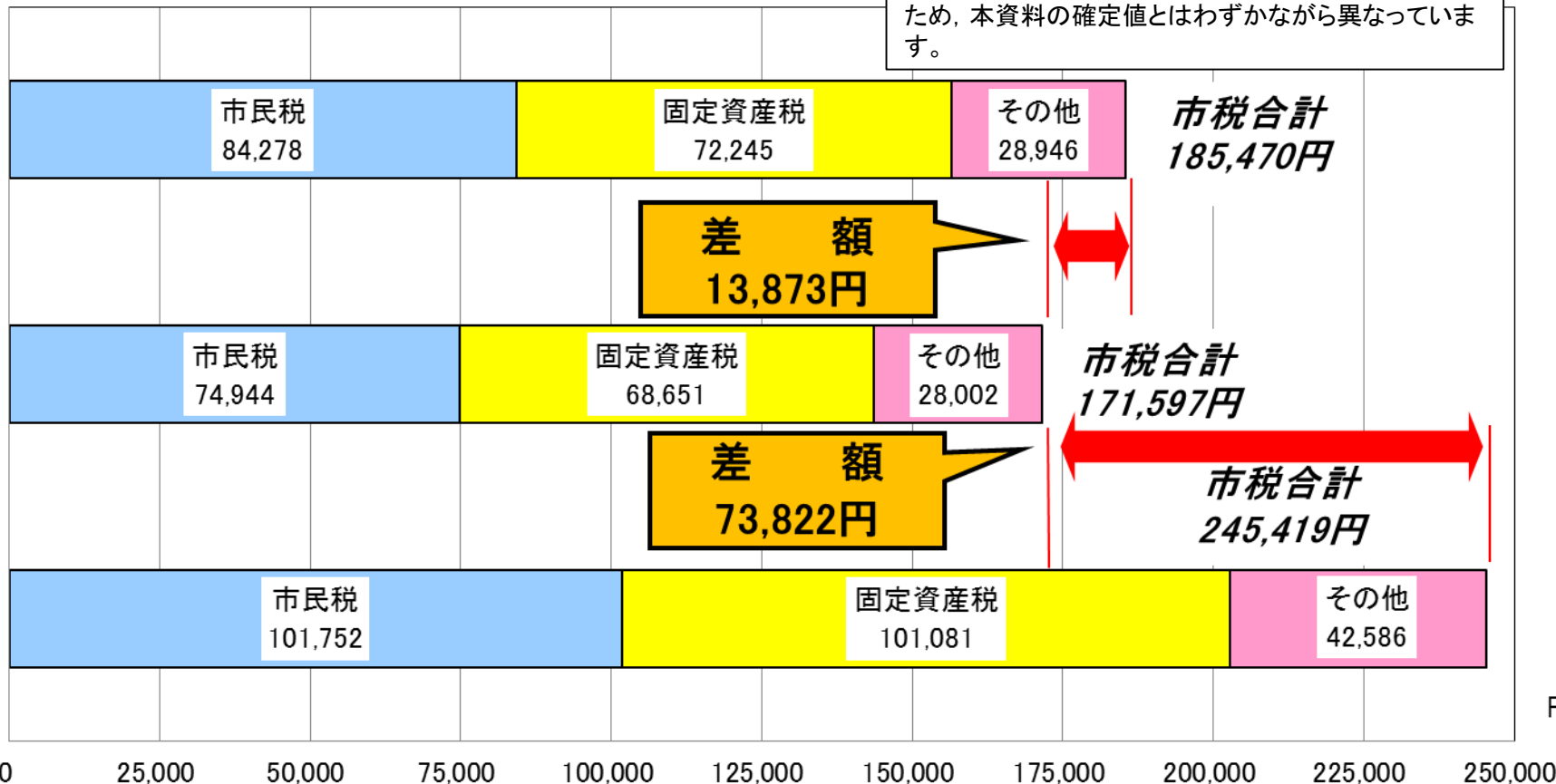
※3 一人当たりの歳入内訳は、千円単位に四捨五入しています。

(1) 市税

市民一人当たり市税収入(平成26年度決算)

7月30日発表の「平成26年度決算概況(速報値)」について、京都市及び大阪市の計数は、速報値であったため、本資料の確定値とはわずかながら異なっています。

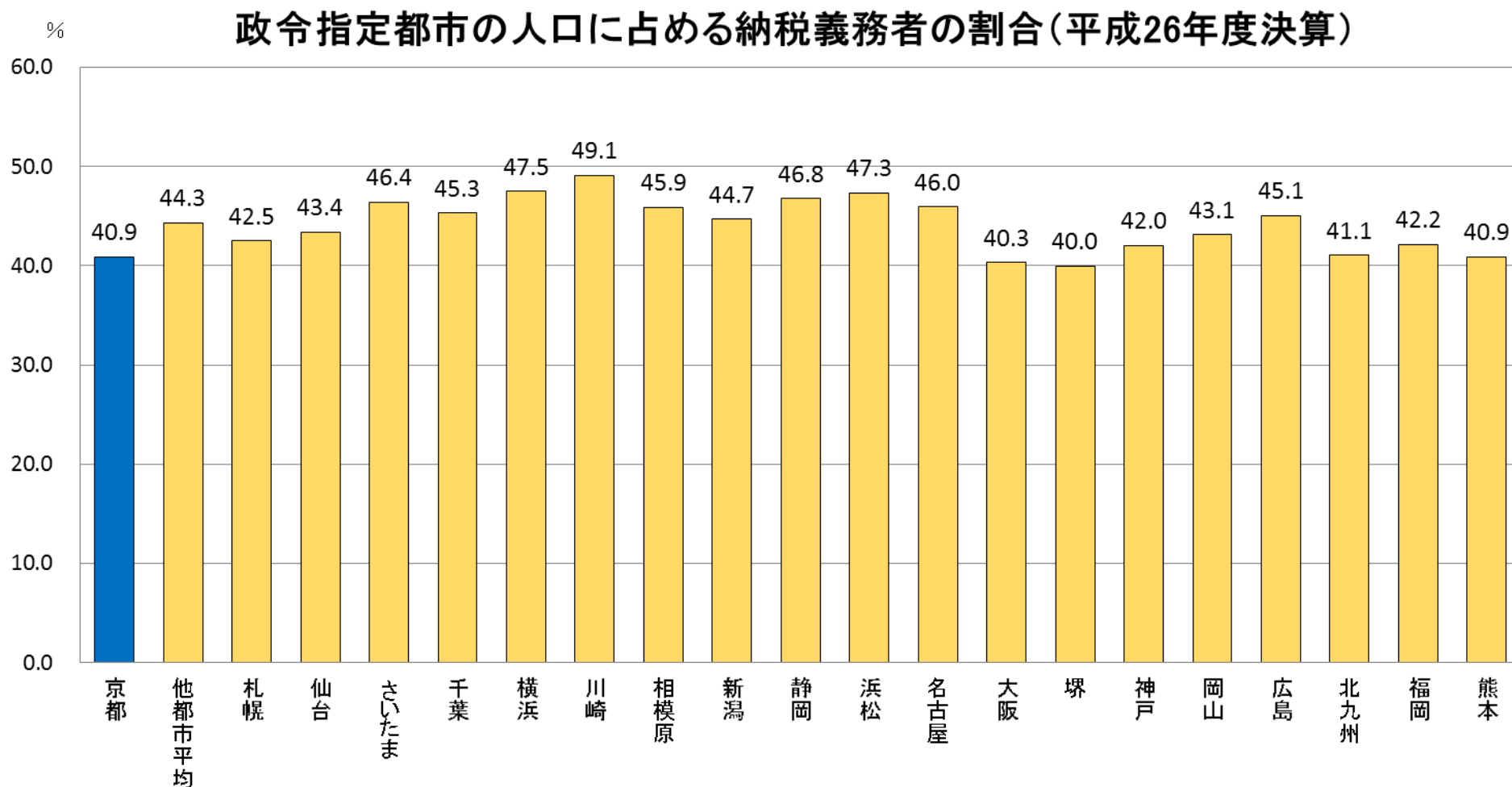
他政令指定
都市平均



京都市の市民一人当たり市税収入は、他の指定都市の平均より約14,000円も少なく、京都市の人口は約147万人なので、市税収入総額では204億円も少ないこととなります。

大阪市と比較すると、京都市域の面積は約830km²と大阪市の約230km²を上回っており、市域の面積に応じて消防・防災をはじめとした財政需要が多い一方で、市民一人当たりの市税収入は約74,000円下回っており、市税収入総額では1,085億円も少ない状況にあります。

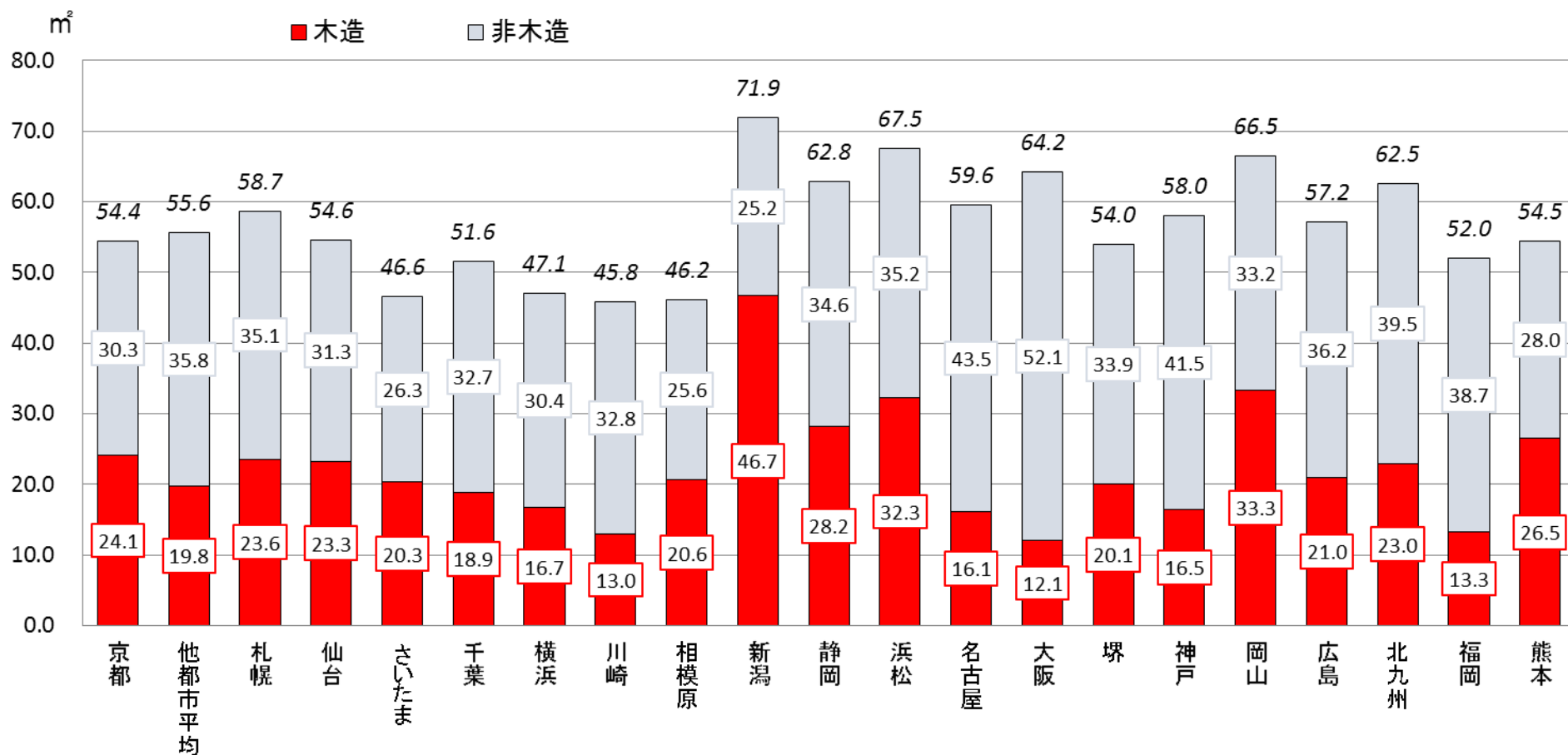
◆ 個人市民税が少ない要因



多くの大学を有する京都市は、指定都市の中で大学生数が1位となっており、大学を中核とした高度で豊富な学術研究機能の集積は、京都の優れた都市特性となっています。また、知恵や経験豊かな高齢者の割合も高いことから、京都に息づく文化が次の世代へと継承されています。一方で、一般的な就業者層である23歳から64歳までの割合が低くなることで、指定都市の中で人口に占める納税義務者の割合が低くなっています。

◆ 固定資産税が少ない要因

政令指定都市の市民一人当たり床面積(平成26年度決算)

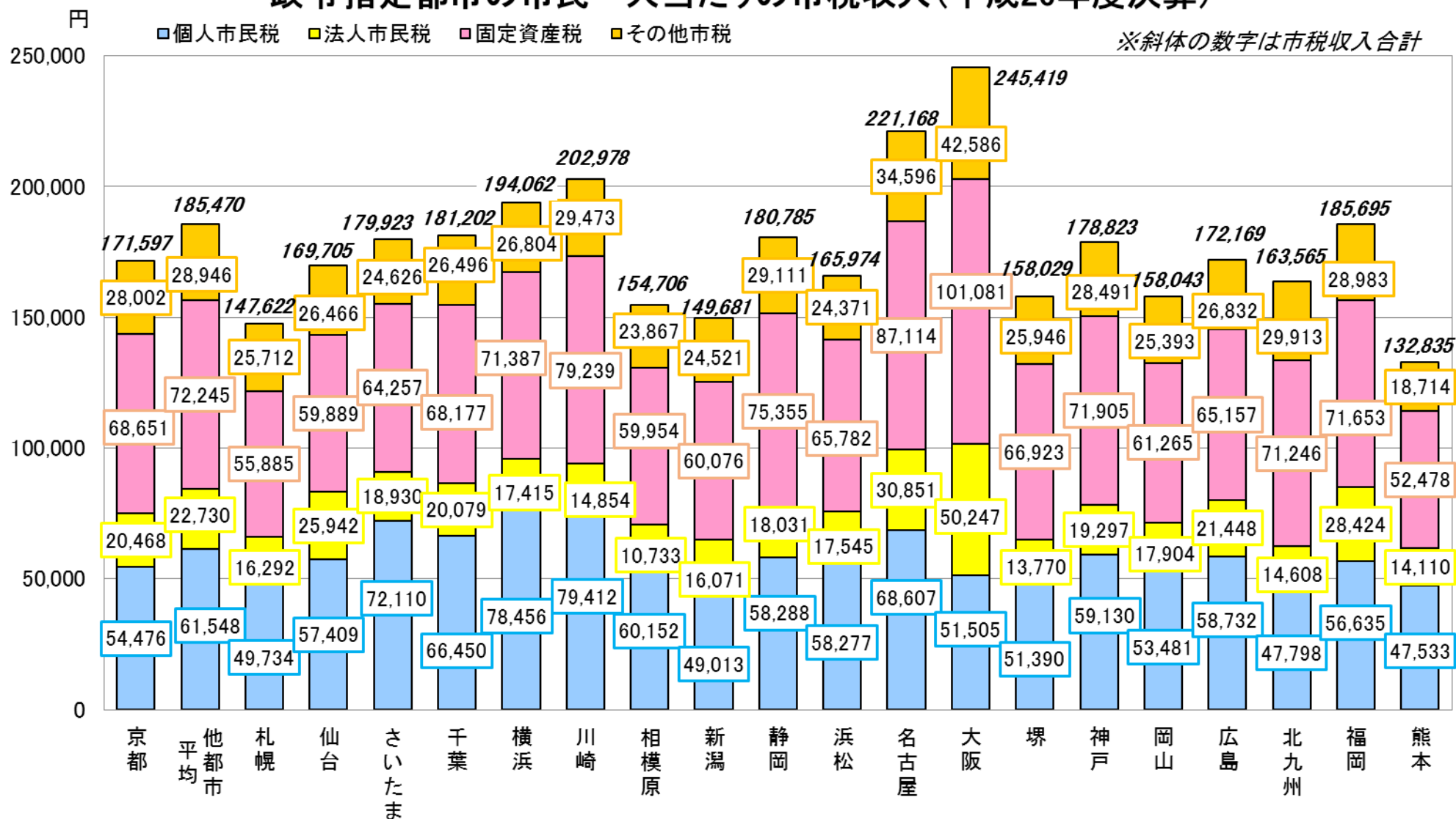


京都市は、数多くの歴史的資産や風情ある町並みが融合し、地域ごとに特色ある多様な景観を大切に受け継いできた歴史都市であり、土地の固定資産評価額の1 m²単価は指定都市の中で上位にあります。一方で、市民一人当たりの家屋床面積が他の指定都市の平均を下回っていることに加え、非震災都市という特性もあり、評価額の低い木造家屋の占める割合が高くなっています。

政令指定都市の市民一人当たりの市税収入(平成26年度決算)

■ 個人市民税
 ■ 法人市民税
 ■ 固定資産税
 ■ その他市税

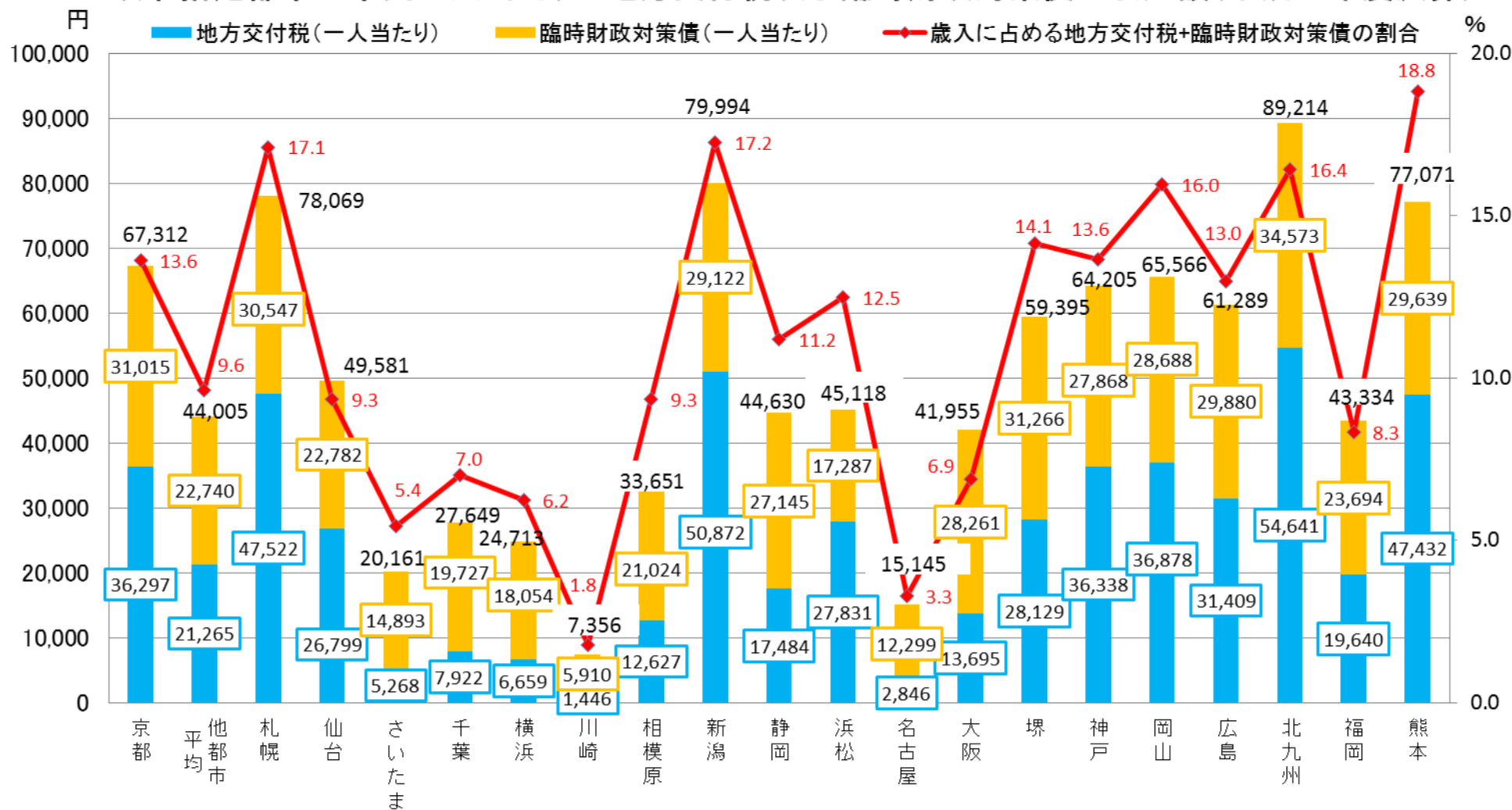
※斜体の数字は市税収入合計



京都市の市民一人当たり市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、一番多い大阪市とは、市民一人当たりで約 74,000円もの差があります。

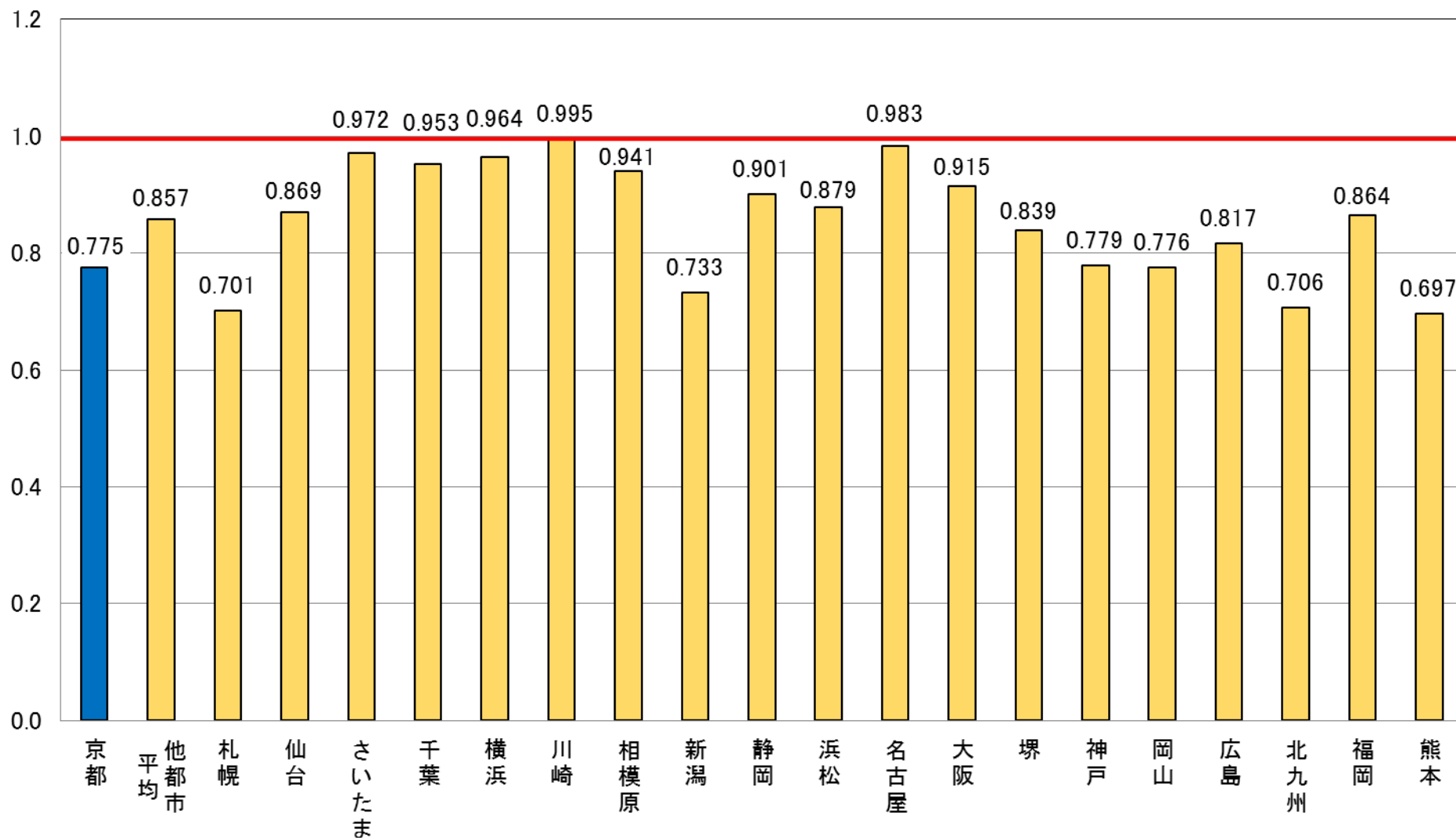
(2) 地方交付税及び臨時財政対策債

政令指定都市の市民一人当たりの地方交付税及び臨時財政対策債の収入額(平成26年度決算)



京都市は、市税収入が少ない分、地方交付税及び臨時財政対策債に多くを依存しており、市民一人当たりの地方交付税等による収入は、他の指定都市平均の約1.5倍となっています。

政令指定都市の財政力指数(平成26年度決算)

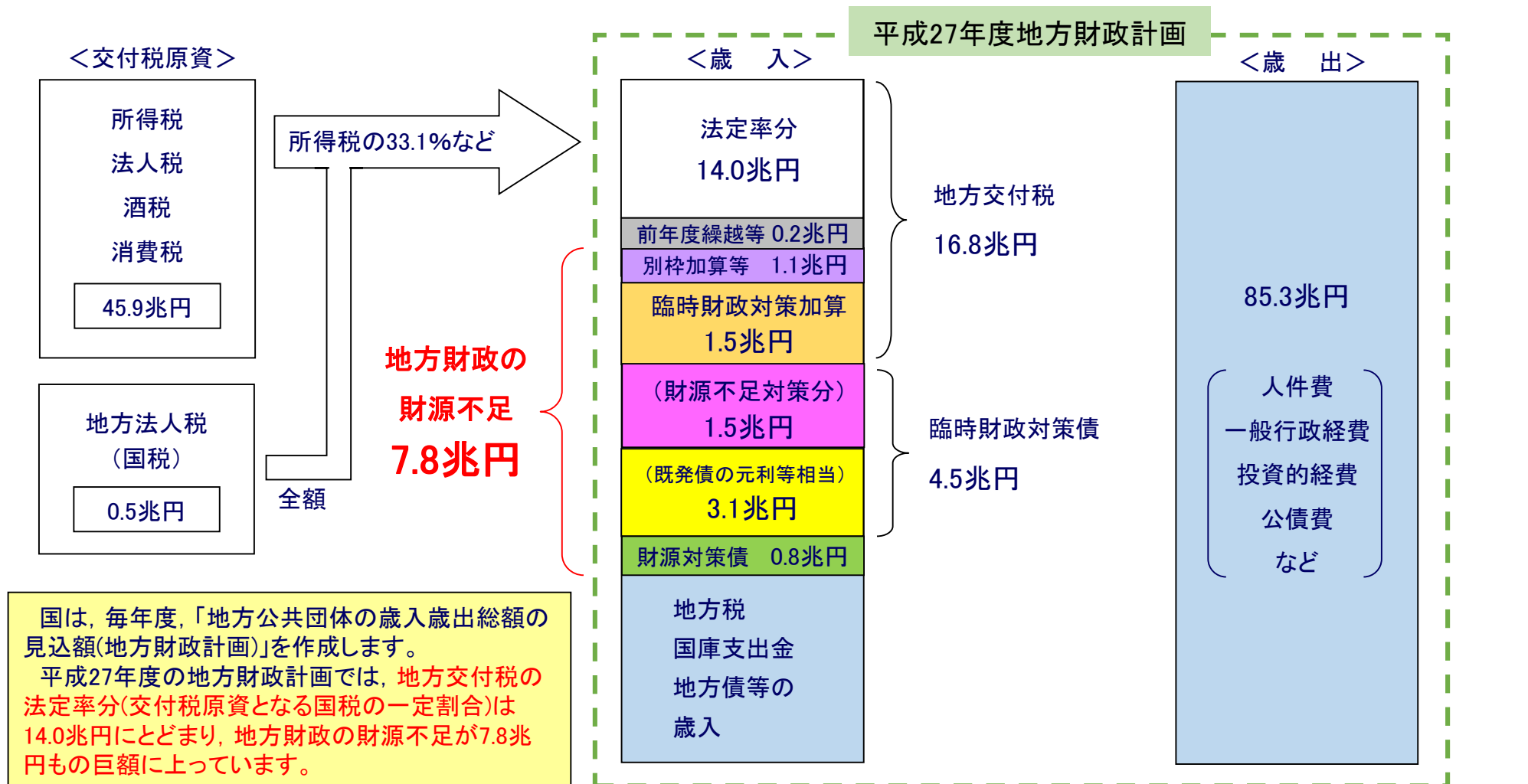


財政力指数は政令指定都市中 5 番目に低く、他の指定都市と比べても、国の地方交付税等に多くを依存しなければ、予算を編成できない状況にあります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◆ 地方交付税を取り巻く課題

地方財政全体で、**7.8兆円**もの巨額の財源不足！（平成27年度） 法定率の引上げにより解消すべき！



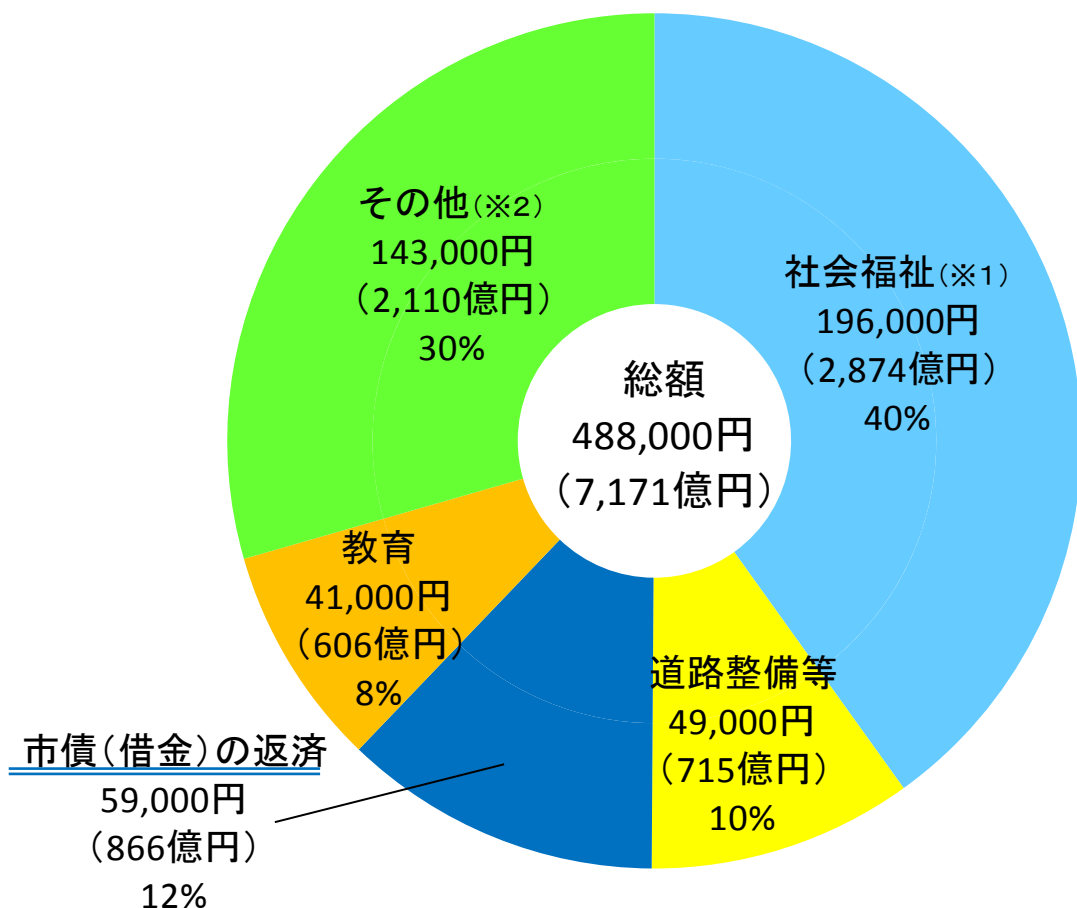
(注) 千億円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

2-2 歳出

歳出構成の特徴(目的別分析)

● 社会福祉に最も多くの経費が使われています

◆ 京都市の市民一人当たり目的別歳出(平成26年度決算)



()内数値は、本市目的別歳出額を示しています。

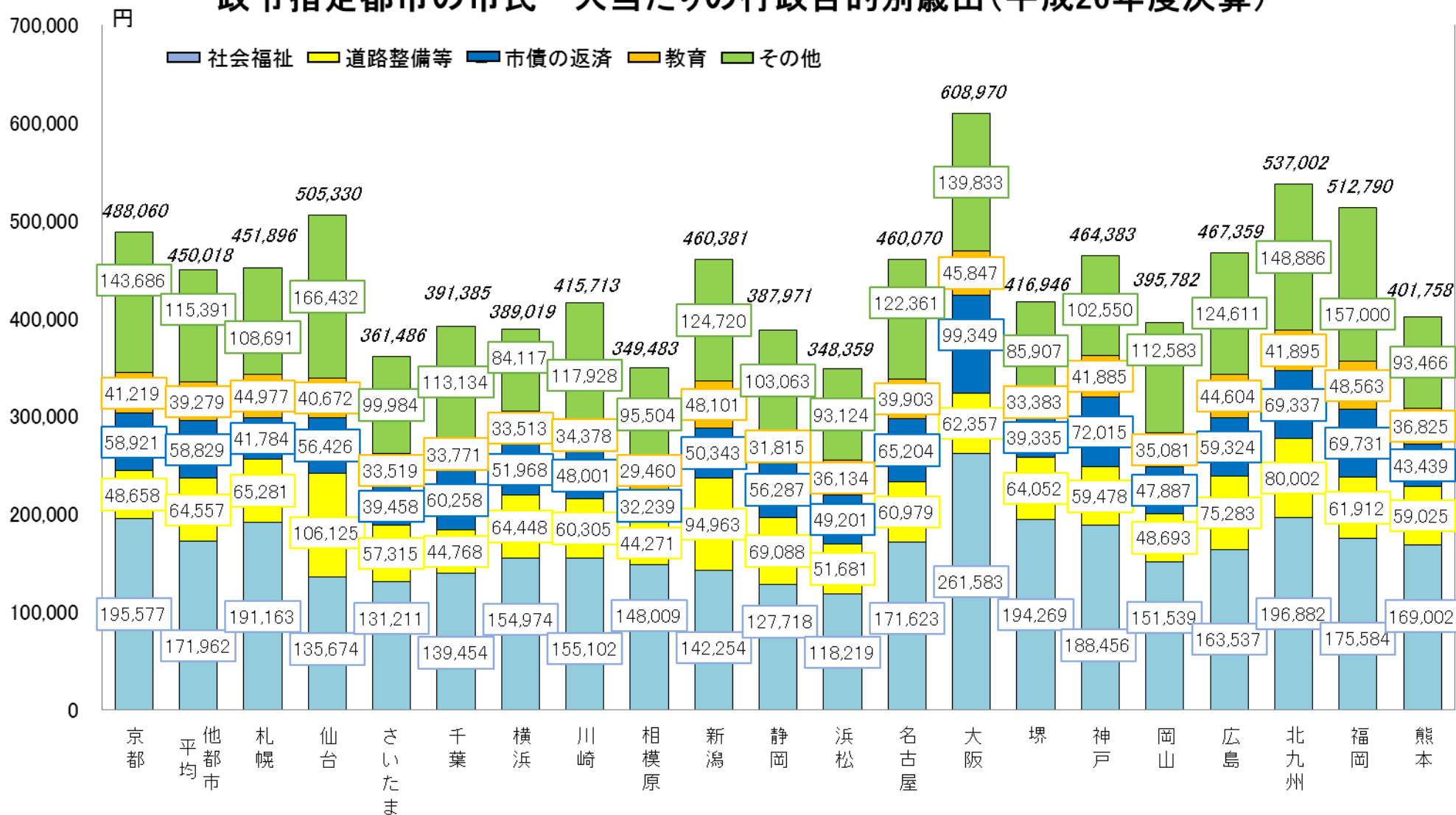
※1 社会福祉 = 児童福祉, 高齢者福祉, 障害者福祉, 生活保護など

※2 その他 = 保健・清掃等, 産業振興, 消防, 総務管理など

中小企業への金融支援のための融資制度(中小企業金融対策預託金)に力を入れていることから、金融機関への預託金に係る歳出(市民一人当たり53,000円(773億円))が「その他」の多くを占めています。

※3 市民一人当たり目的別歳出の内訳は、千円単位に四捨五入しています。

政令指定都市の市民一人当たりの行政目的別歳出(平成26年度決算)

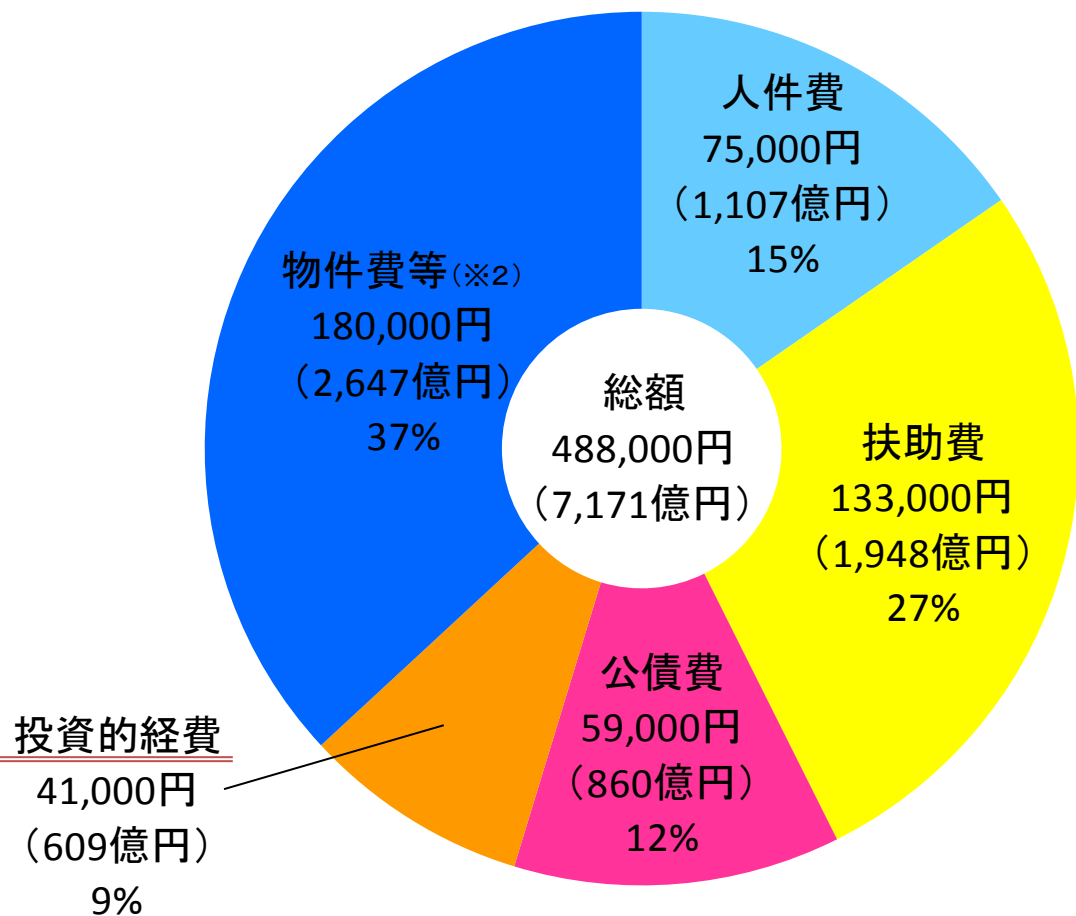


京都市の市民一人当たり歳出総額は、指定都市の中で5番目に高くなっており、行政目的別では、社会福祉費が指定都市の中で3番目に高くなっています。

歳出構成の特徴(性質別分析)

- 人件費や扶助費といった義務的経費(※1)に多くの経費が使われています

◆ 京都市の市民一人当たり性質別歳出(平成26年度決算)



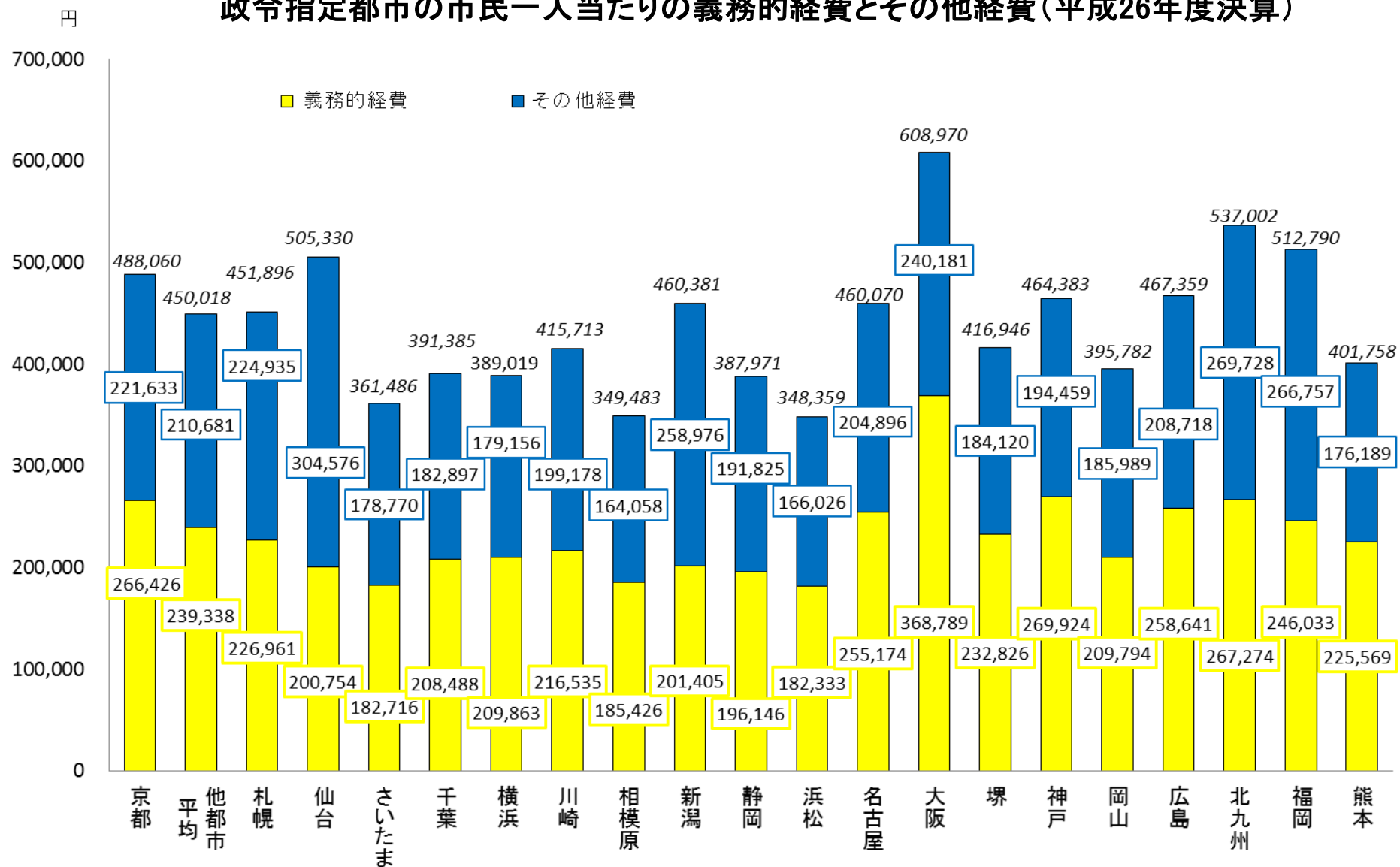
()内数値は、本市性質別歳出額を示しています。

※1 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

※2 中小企業への金融支援のための融資制度(中小企業金融対策預託金)に力を入れていることから、金融機関への預託金に係る歳出(市民一人当たり53,000円(773億円))が多くを占めています。

※3 市民一人当たり性質別歳出の内訳は、千円単位に四捨五入しています。

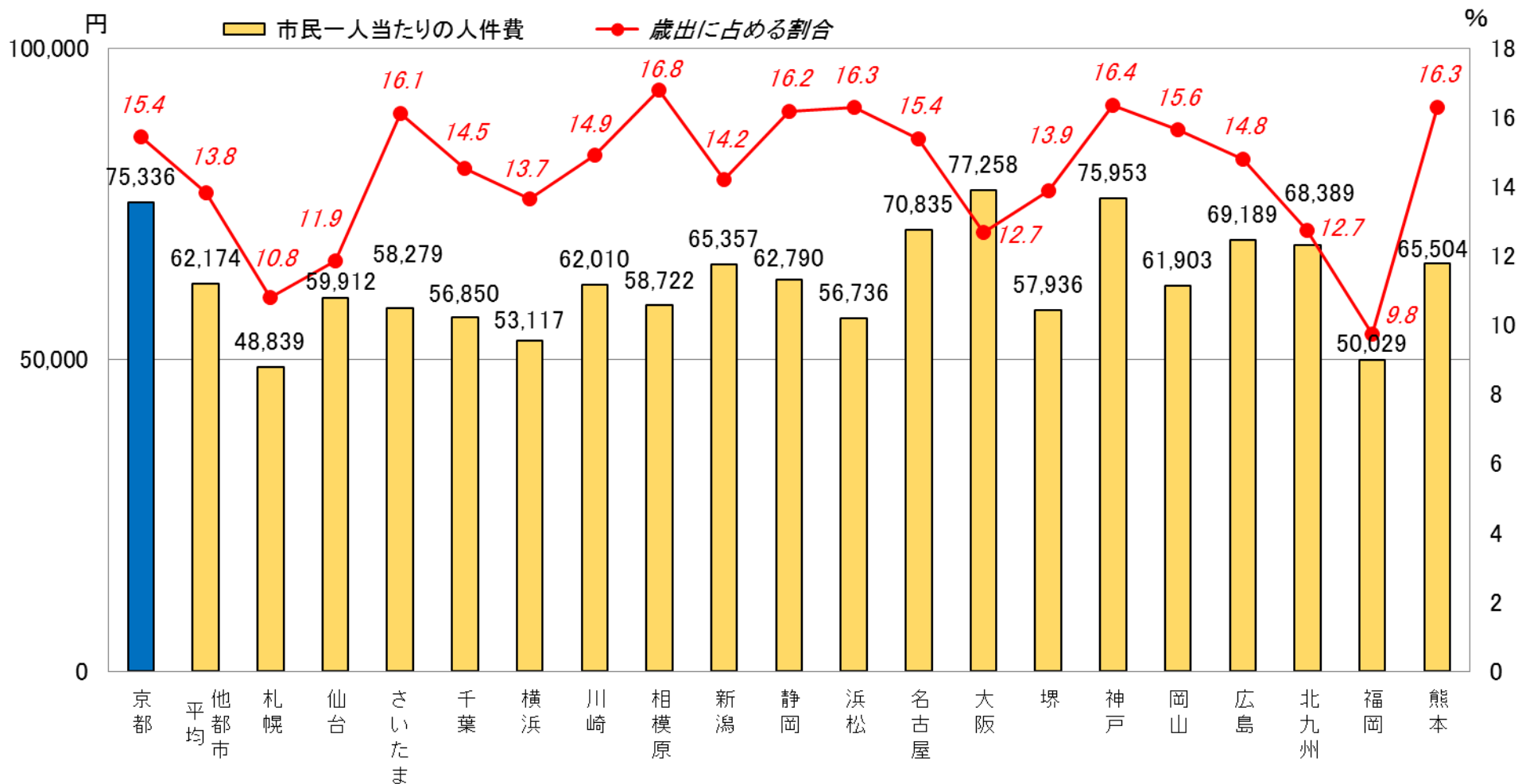
政令指定都市の市民一人当たりの義務的経費とその他経費(平成26年度決算)



京都市の市民一人当たりの義務的経費は、指定都市の中で 4番目に高くなっています。

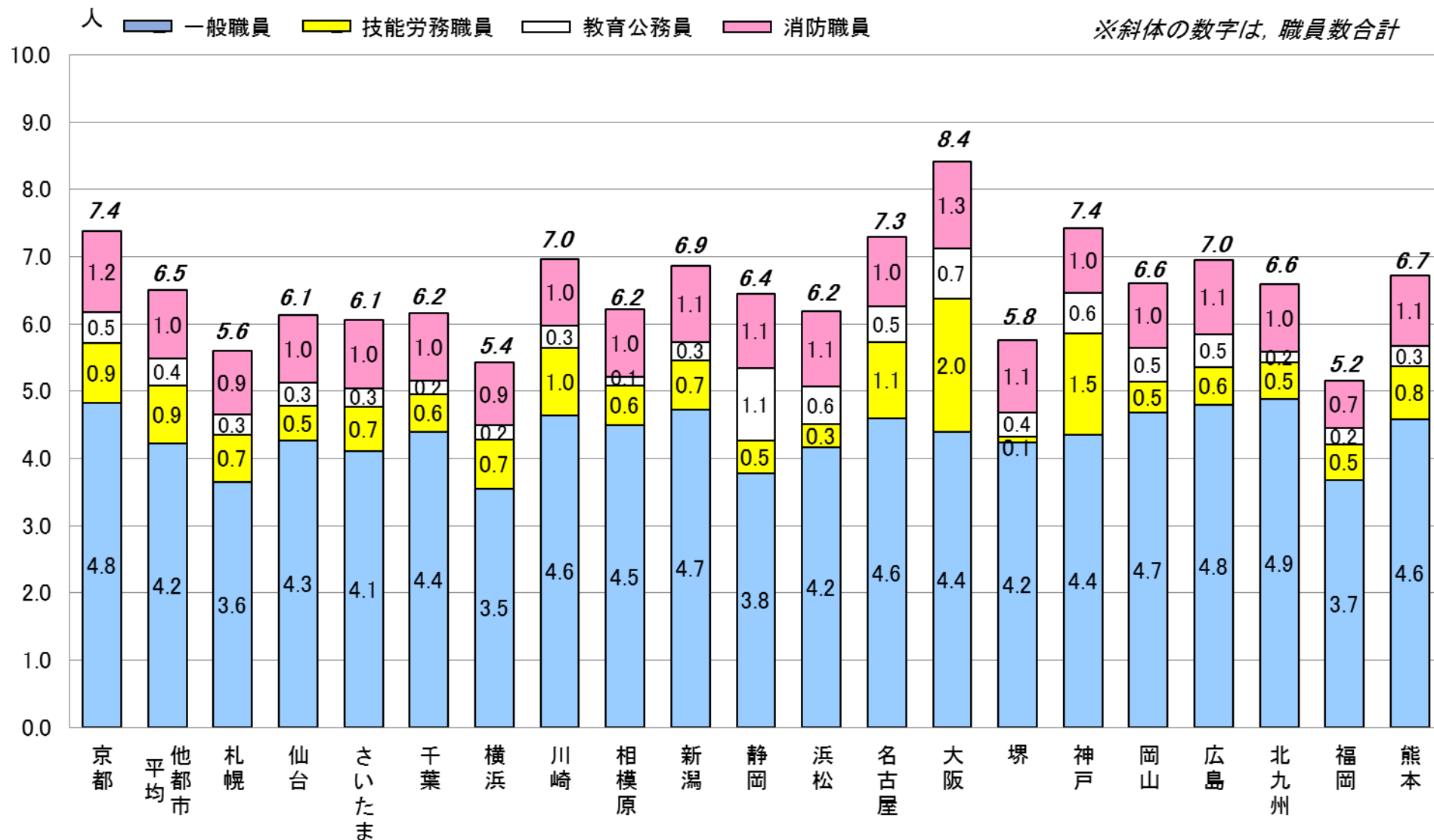
(1) 人件費

政令指定都市の市民一人当たりの人件費(平成26年度決算)



人事委員会勧告に基づく給与改定などにより、京都市の市民一人当たり人件費は、前年度から増加しており、指定都市の中で3番目に高くなっています。

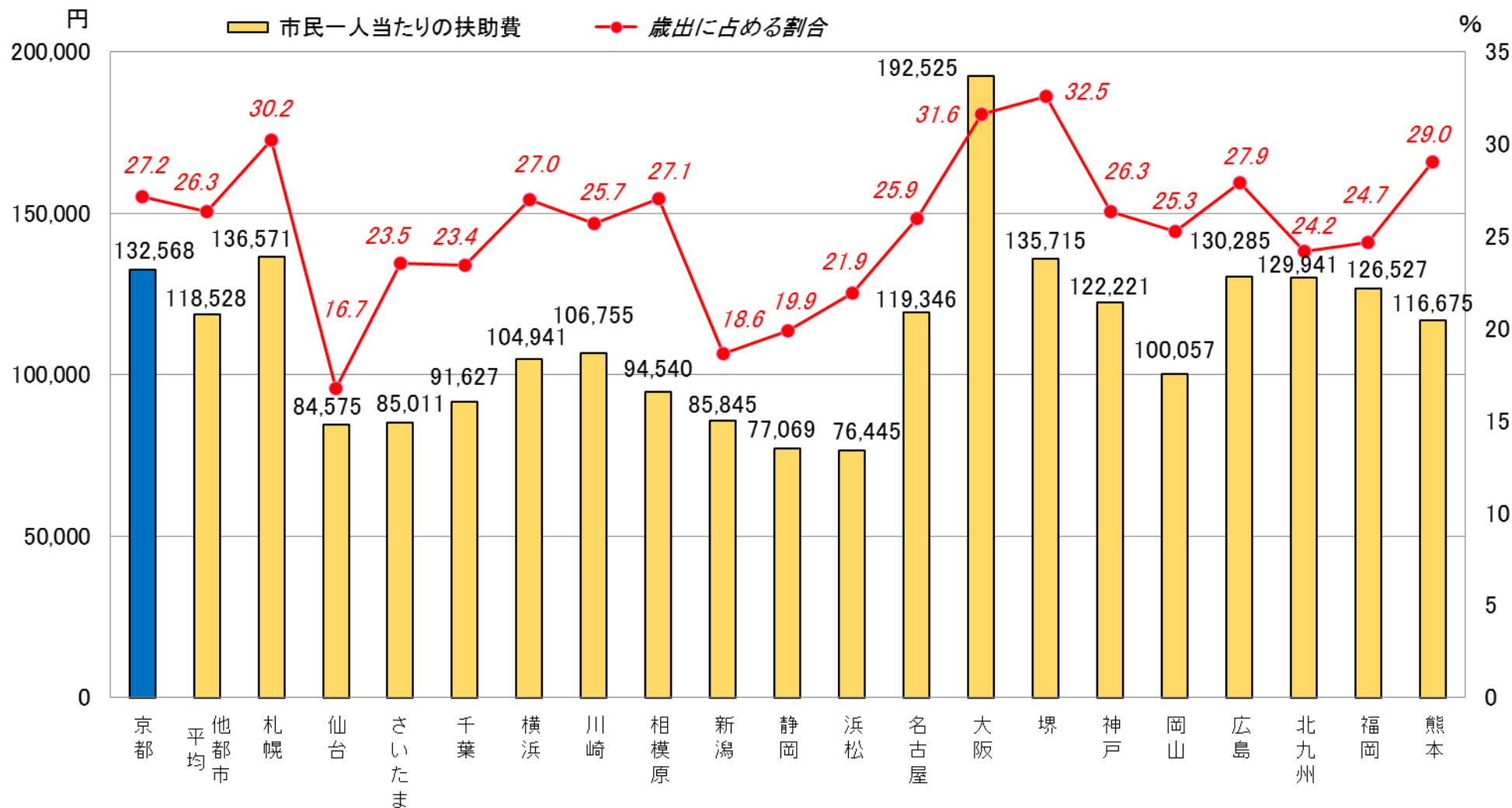
政令指定都市の市民千人当たりの職員数(平成27年4月1日現在)



京都市の市民千人当たり職員数は、指定都市の中で2番目に多くなっています。

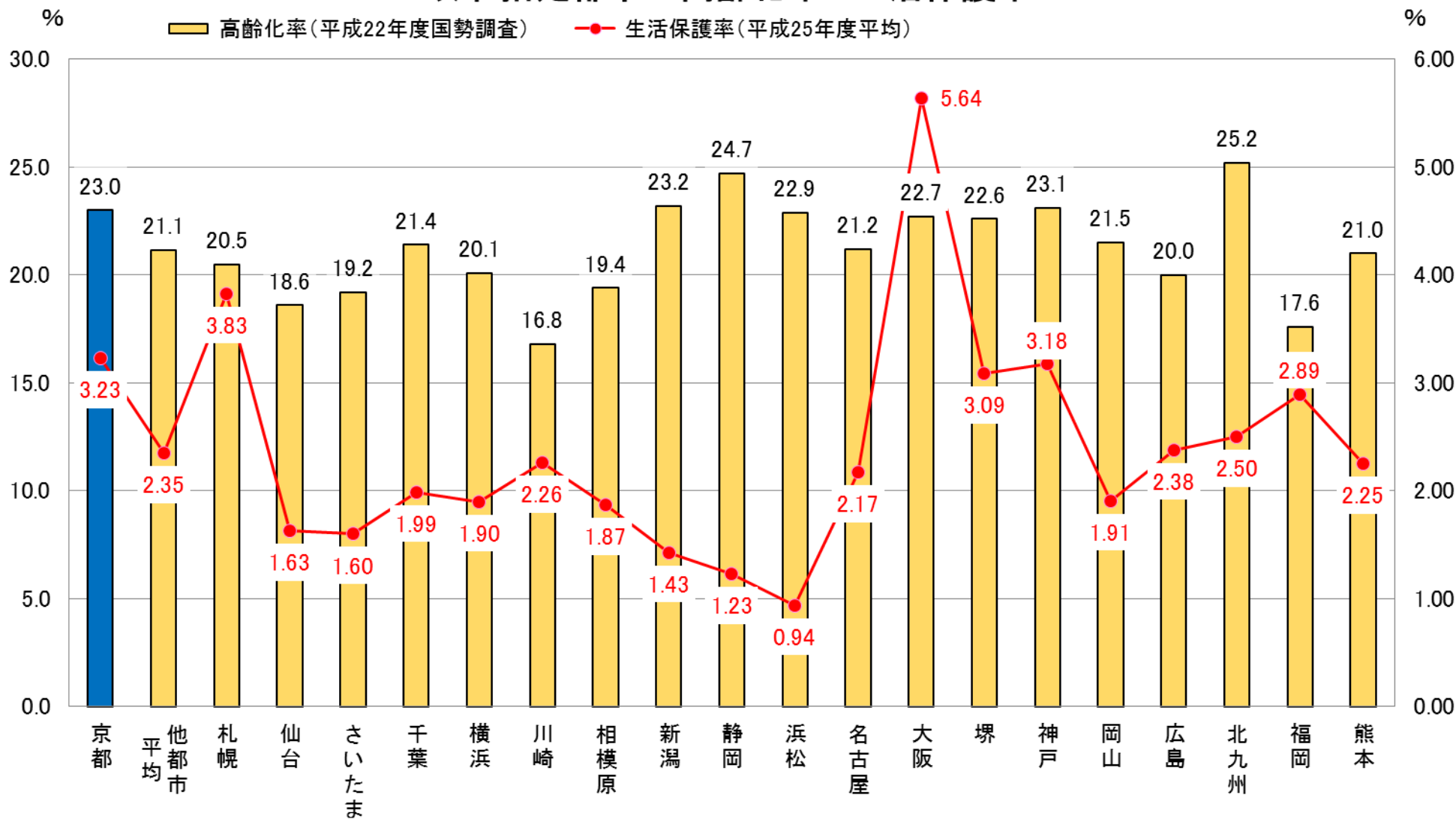
(2) 扶助費

政令指定都市の市民一人当たりの扶助費(平成26年度決算)



京都市は、これまでから福祉に力を入れてきたことなどから、市民一人当たり扶助費は、指定都市の中で4番目に高くなっています。

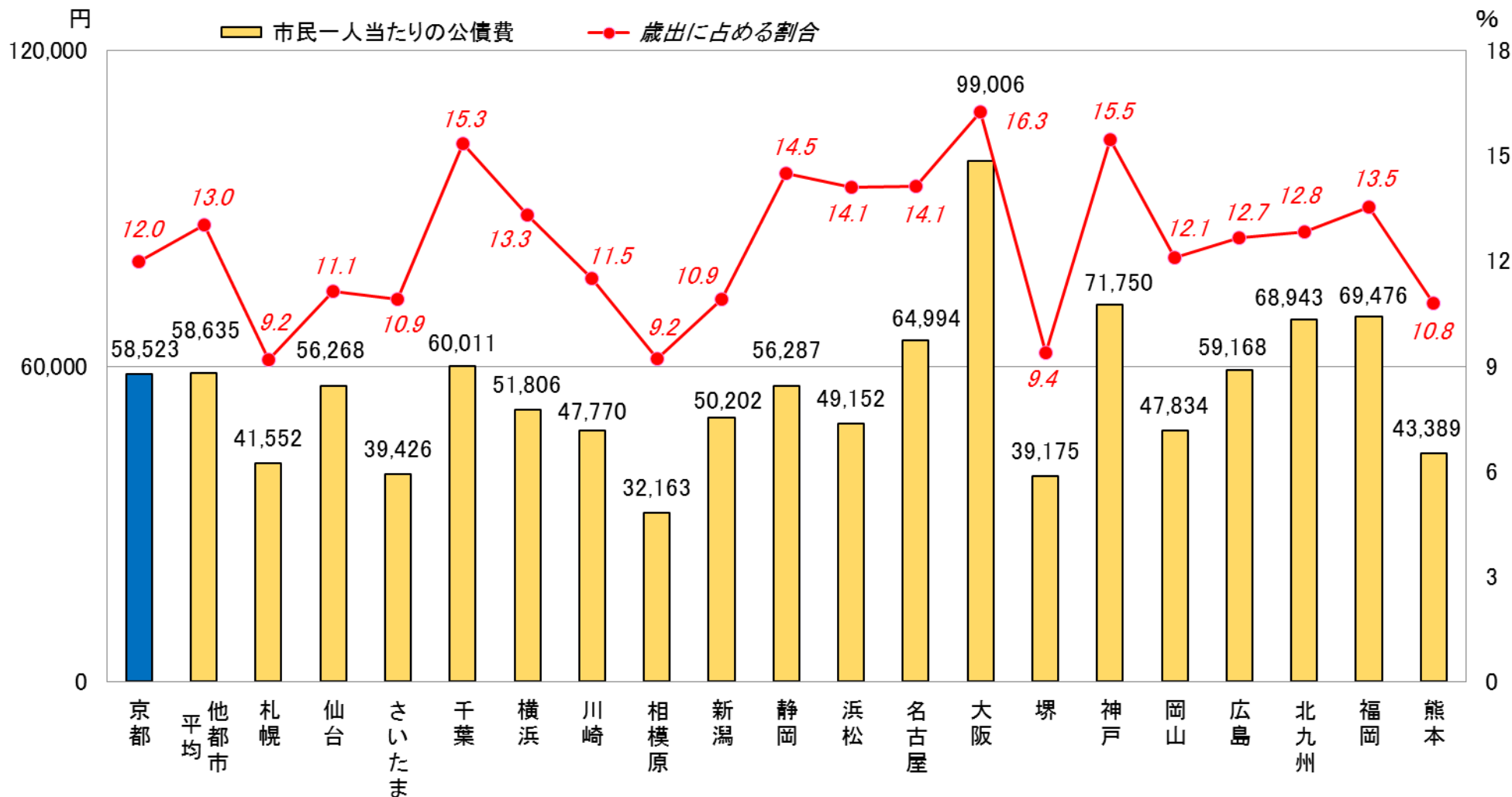
政令指定都市の高齢化率と生活保護率



京都市は、指定都市の中で、高齢化率は5番目に高くなっています。また、生活保護率は3番目に高くなっています。

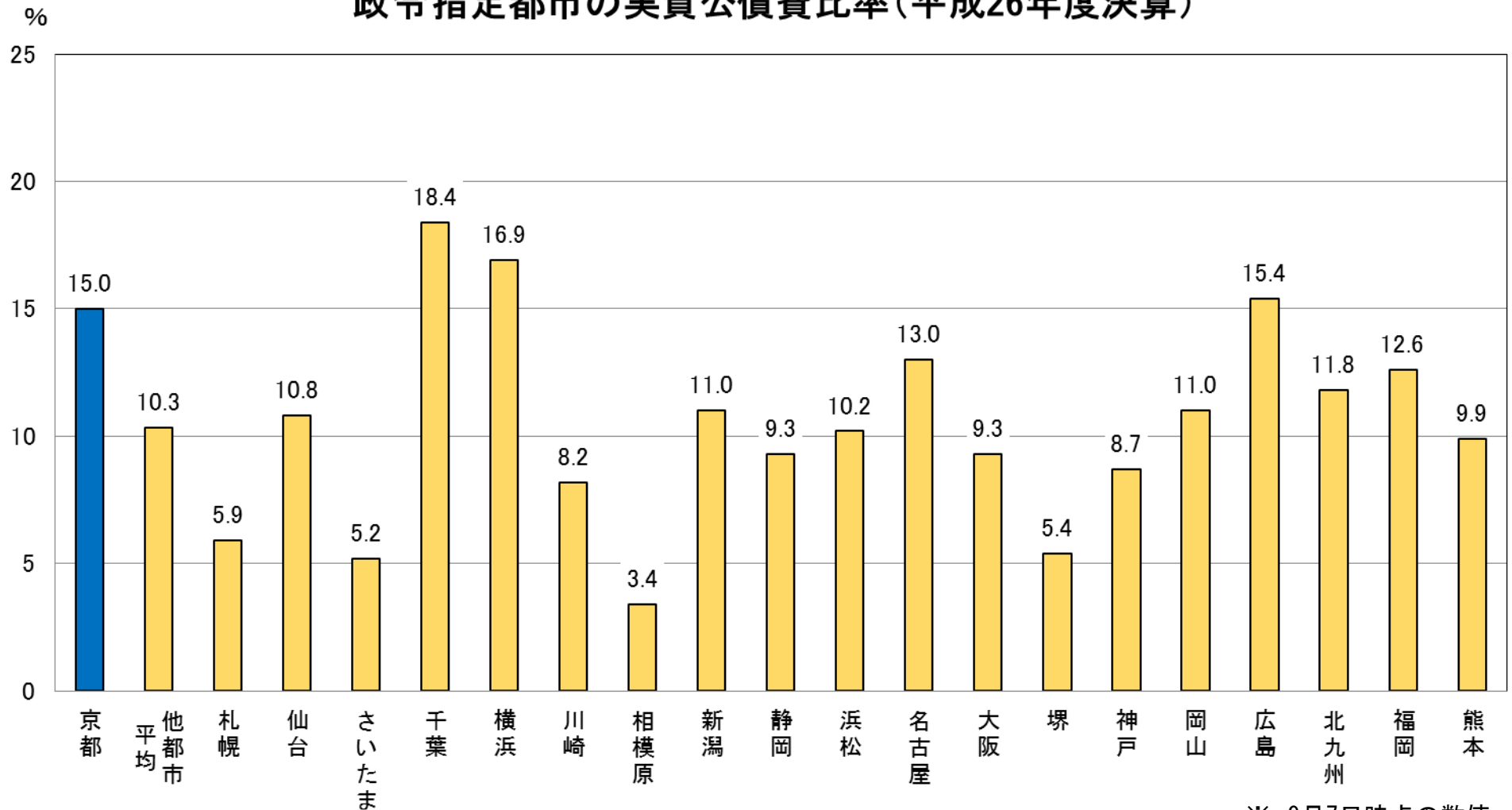
(3) 公債費

政令指定都市の市民一人当たりの公債費(平成26年度決算)



市民一人当たり公債費は、前年度から減少しており、他都市平均をやや下回る水準にあります。

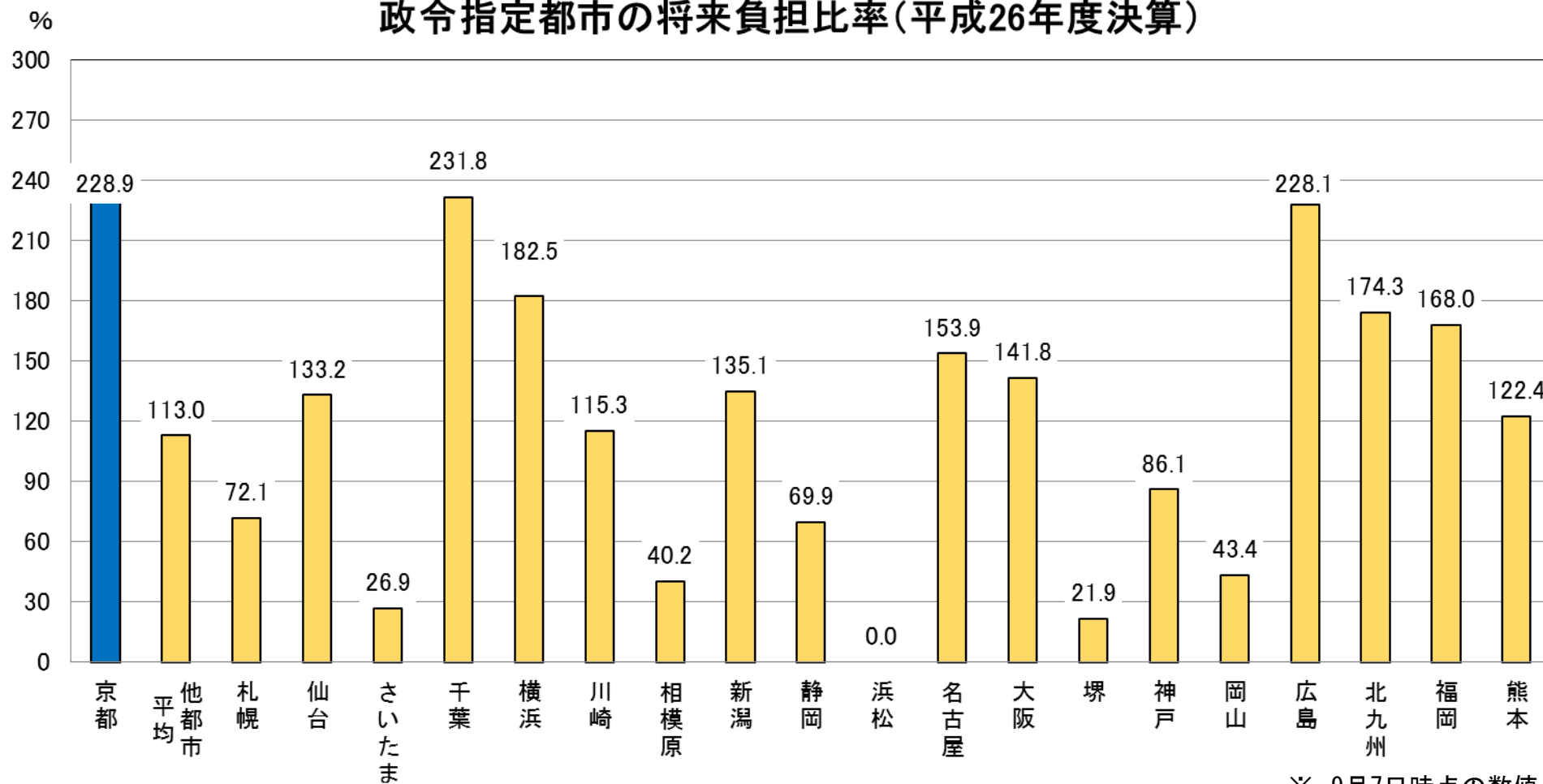
政令指定都市の実質公債費比率(平成26年度決算)



実質公債費比率は、地下鉄や下水道などの公営企業の元利償還に対する繰出金も公債費に準じたものとして算定するため、指定都市は一般市に比べると総じて高い数値となっています。

京都市は、交付税措置のない市債（地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債など）の償還額が多くなっていることから、指定都市の中では4番目に高くなっています。

政令指定都市の将来負担比率(平成26年度決算)

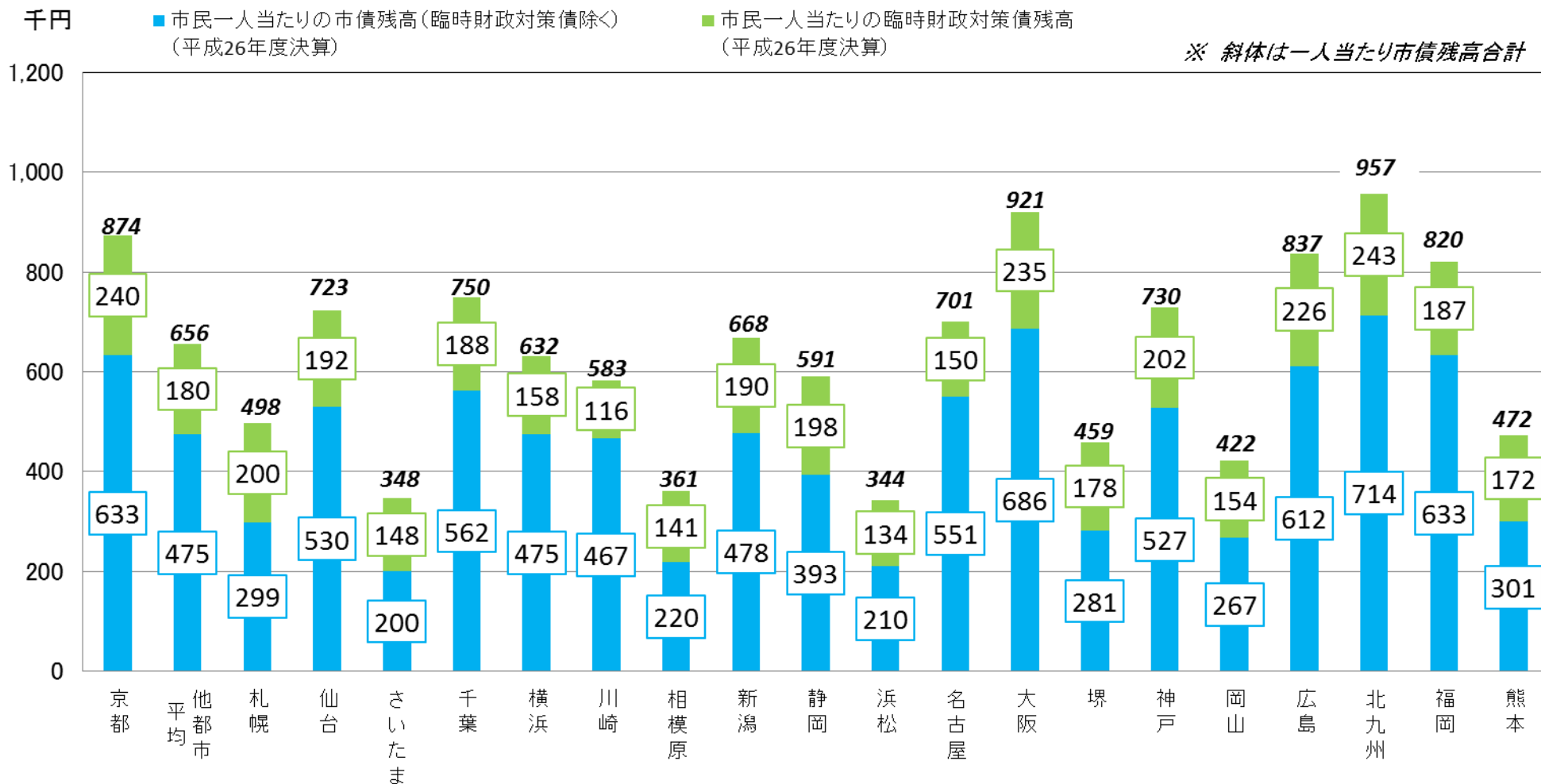


※ 9月7日時点の数値

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（市債残高（交付税措置される額を除く）、退職手当の支給予定額等）の標準財政規模に対する比率を示すもので、この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

京都市は、今後償還を行う交付税措置のない市債残高（地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債など）が多くなっていることから、指定都市の中で2番目に高い水準になっています。

政令指定都市の市民一人当たり市債残高(平成26年度決算)



京都市の市民一人当たり市債残高(臨時財政対策債除く)は、指定都市で多い方から3番目となっており、市債残高合計(臨時財債含む)においても指定都市で多い方から3番目となっています。

なお、新たに指定都市となった都市は、市債残高が少ないため、新しい指定都市が増えるほど平均が下がる傾向にあります。

※ 指定都市には、他の市町村にはない国道、道府県道の整備、維持等に係る仕事があります。